- **02** サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

サプライチェーンマネジメント

- 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

マテリアリティ

サプライチェーンマネジメント

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、 マテリアリティ対応の中でサプライチェーンマネジメントに関する協議、進捗管理等を行っています。 審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営 政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。

戦略

私たちは企業市民としてすべての企業活動において法令遵守、人権尊重、環境への配慮、 情報管理といった社会的責任を果たすことが求められています。

サステナビリティ活動の中でも「サステナブル調達の推進」は、健康に役立つ商品の安定的な生産・ 販売や、持続可能な社会づくりに向けた重要テーマとして位置づけており、調達額基準、原材料基 準、およびその他の定性的な基準に応じて、サプライヤーを選定し、リスク管理を推進しています。

ヤクルトグループのお取引先さまと一体となって取り組む課題であり、積極的なコミュニケーション を通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、 社会の持続可能性を高めていきます。

- 取引先における人権侵害(強制労働、 児童労働等)による信用低下
- 取引先への不公平な差別、取引先との 贈収賄による信用低下
- BCP対応の不備による事業の中断
- 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様 性破壊等による事業の中断

機会

- ●サステナブル調達推進による社会的信 頼性の向上
- ●取引先とのパートナーシップによる安定 供給、牛産効率向上
- ●安全で働きやすい職場づくりによる生産 性向 ト
- ●省エネルギー、水使用効率向上、廃棄物 削減等によるコスト競争力強化

リスク管理

ヤクルトグループでは、「Sedex | や当社独自の自己評価アンケートを活用し、サプライヤーの 現状把握と対話を行っています。また、現地訪問等を含むサプライヤーとの面談を行い、より 精緻な対話をもとにリスク把握および課題への対応に努めています。

指標と目標

行動目標

● サステナブル調達の継続実施

実績

- サプライヤーを対象に「CSR調達アンケート」 を実施
- Sedexでのサプライヤーのリスク管理を実施
- ●サプライヤーおよび一般生活者向けに 「サステナブル調達解説動画」を制作
- ●「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」 を開催

● 課題と対策

昨今、気候変動、水、生物多様性、人権といった環境や社会に関連するグローバル課題の 解決に向けて、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たすこと強く求められています。

ヤクルトグループでも、サプライチェーンマネジメントをマテリアリティに特定し、サステナブル 調達を推進するとともに、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めてい ます。しかし、社会からの要請に応えるためには、グループ従事者の理解促進と取り組みの スピードアップに努める必要があります。サステナブル調達の推進体制を強化するとともに、 グループ従事者への意識啓発・教育を推進し、課題解決を図っていきます。

また、2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しており、 森林関連コモディティの責任ある調達をヤクルトグループ一体となって推進することが重要です。 サプライチェーンにおける森林破壊・土地転換ゼロに向けて、第三者認証品への切り替えや トレーサビリティの強化を図りながら、調達活動による環境負荷の低減を推進していきます。

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

担当役員メッセージ



取締役 常務執行役員 生産本部長

鈴木 康之

● 世界動向を的確に捉え、企業の責任ある行動を果たす

2023年12月に開催されたCOP28では、世界全体での気候変動対策の進捗を確認するとともに、脱炭素社会の実現に向けた各国の取り組み促進が求められました。

一方、企業における原材料調達においては、依然として継続する国際情勢の混乱によって価格の高騰など、さまざまな影響や制約が続いています。また、サプライチェーンの持続可能性にかかわる諸問題は、気候変動、森林破壊や生物多様性、人権といった重要テーマについて世界的に議論が進み、社会の注目・期待が集まり、企業の責任とその重要性はさらに増しています。

「サプライチェーンマネジメント」をマテリアリティの一つに掲げているヤクルトグループとして、世界動向を把握し、サプライヤーの皆さまと協働しながら、環境・社会の持続可能性を高める行動をよりいっそう進めていく必要があると考えています。

● 持続可能な原材料調達の実現を目指す

当社グループは、原材料の調達活動においてサプライチェーン上の深刻な環境問題である森林破壊をなくすことを目指しています。2022年度には、「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、持続可能な調達活動を進めています。

当コミットメントの具体的目標の一つに、原材料の生産地などにさかのぼってリスクを把握し、解決に向けた対応策を講じるためのトレーサビリティの確立を掲げています。これに対応するため、2023年度に、重要原材料として定めた5品目に対し、トレーサビリティ調査を実施し、当

社グループが置かれている現状把握を行うとともに、解決に向けたアプローチを検討しています。

また、サステナブル調達リスクが高い原材料であるパーム油については、2023年度に、持続可能な調達をさらに加速させることを目的に、持続可能なパーム油に関する円卓会議 (RSPO)と、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費の促進に向け活動している、持続可能なパーム油ネットワーク(JaSPON)に加盟しました。今後、パーム油の使用に関する情報開示等を行い、パーム油の適正な調達活動を進めていきます

● グローバルな枠組みに準拠した情報を届ける

当社グループでは、サステナブル調達活動を推進するだけでなく、その進捗をステークホルダーに適切に開示するよう努めています。その一つとして、気候変動、水、森林などの環境分野でグローバルな情報開示システムを運営し、多くの投資家や格付け機関が注目している国際NGOであるCDPに対し、情報開示を行っています

● サプライヤーとの協働

サプライチェーンにおける環境・社会問題を解決するためには、サプライヤーの皆さまとの協働が必要不可欠です。そのため、サプライヤーさま向けにサステナブル調達に関する説明会や、面談等を行っております。課題解決に向けた具体的アクションにつなげていくため、今後もサプライヤーの皆さまと対話を重ね、想いや施策を共有していきたいと考えております。

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

- 19 環境活動報告
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

取引先との健全なつながり

トップコミットメント

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、 直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けるこ と、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業 所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

● 販売会社との共存共栄

国内には、ヤクルトグループの販売会社が101社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の 販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、 健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

● 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作し(2023年改定)、2023年にはヤクルトグループ内の実務担当者向けに下請法の研修会を実施しています。また、適宜、啓発動画を作成・公開しています。

関連情報 P.113 コンプライアンス ▶ 腐敗防止の取り組み

サステナブル調達の推進

グローバル化や経済発展が進み、世の中が便利になった一方で、企業が地球環境や社会に与える影響も大きくなっています。ヤクルトグループのサプライチェーンは、一次サプライヤーにはじまり、その先は二次・三次と続いており、酪農家や農家といった生産者までたどり着きます。さらにその先は、生態系サービスを含む地球環境に支えられており、グローバルに事業展開しているヤクルトグループが、持続可能な調達に取り組むことには、大きな社会的意義があると考えています。こうした認識のもと、当社グループは「サプライチェーンマネジメント」を、マテリアリティとして特定し、持続可能な調達を推進しています。

ヤクルトグループは、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減や児童労働や強制 労働といった人権リスクの解決に努め、サステナビリティをヤクルト品質の一つとして確立し ながら、持続可能な社会づくりに貢献することで、グループの持続可能な発展へとつなげて いきます。

● CSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するサステナブル調達の重要性を認識しており、2018年3月に策定したCSR調達方針のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でサステナブル調達を推進しています。また、「サプライチェーンマネジメント」を当社グループのマテリアリティとして特定しており、「サステナブル調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画*」の重要テーマとして位置づけています。

※2024年度からは「サステナビリティ行動計画」に名称を変更

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- ヤクルトの事業展開
- トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 42
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 製品安全
- 顧客満足

ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

ヤクルトグループのサステナブル調達の目指す姿

コーポレートスローガン 人も地球も健康に

企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、 世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

マテリアリティ

サプライチェーンマネジメント

CSR調達の基本方針

ヤクルトグループ CSR調達方針 (2018年3月策定)

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携 協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

11 法令遵守と国際行動規範の尊重

各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、 公正・公平な調達活動を推進します。

☑ 人権・労働・安全衛生への配慮

児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、 労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保

コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保を めざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮

「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した 調達活動を推進します。

■情報セキュリティの保持

調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し下当な目的 以外に使用しません。

6 社会との共生

社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した 調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

サプライヤーCSRガイドライン

CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってサス テナブル調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年 7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン lを策定しました。 当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に 対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドラインの遵守に向けて、サプライヤー向けCSR調達方針説明 会にて当ガイドラインの内容を説明しています。また、当ガイドライン記 載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を 確認し、問題が確認された際には改善に向けた対応を行っています。



当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってサステナブル調達を推進していき ます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項(要約)

- 1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのため の体制を整備する。
- 2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
- 3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
- 4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物 管理と資源の有効利用を行う。
- 5. 機密情報を厳重に管理する。
- 6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

SedexおよびCSR調達アンケートによりサプライチェーンマネジメントを強化

当社は、責任ある調達に関する国際情報共有プラットフォームを提供する会員制組織のSedex に、バイヤー会員として2022年に加入しました。

Sedexは、会員間で責任ある事業慣行の情報を共有することのできるプラットフォームを提供 しており、会員は、世界共通の自己評価アンケート(以下SAQ)や監査スキームを活用して、アン ケートの回答結果や監査の結果を電子プラットフォーム上で共有することができます。

2022年度から、サプライヤーに対してSedexへの加入、SAQ回答など情報共有の要請を進 め、2023年度7月時点で101社のサプライヤーがSedexに加盟していることを確認しています。 サプライヤーのSAQ回答内容を使用し、児童労働や強制労働など人権のテーマをはじめ、労働 安全衛生、企業倫理、環境のテーマを中心に、サプライチェーンに潜在するリスク評価を始めて います。今後もSAQによるリスク評価の結果を踏まえ、取り組みの優先順位や改善目標を設定 し、リスク低減を推進していきます。

Sedex未加入のサプライヤーに対しては、「CSR調達アンケート」を用いたリスク把握を実施して います。当アンケートの回答結果をもとに、面談によるエンゲージメントを2022年度から開始し、 2023年度はサプライヤー3社に対し、現地 **Sedex** Member 訪問を含む面談を実施し、リスク低減策を 推進しています。

● 取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライ ヤーを特定するため、Sedexおよび「CSR調達アンケート」にてサプライヤーのリスクアセスメントを 実施しています。当リスク評価については年1回の頻度で実施することとしており、2023年度は 製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先等の以下選定基準に基づき、日本国内で は合計94社に対して実施しました。

環境活動報告

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- ヤクルトの事業展開
- トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

サプライチェーンマネジメント

- 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

また、2022年度から、国内と同様の選定基準を用いて、海外事業所におけるサプライヤーのリス ク評価を開始し2023年度は合計58社に対して、「CSR調達アンケート」を実施しました。

なお、海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を経由して取引しているサプライヤーは、 日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

CSR調達アンケート実施取引先の選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位 90%以上の取引先 (前年対象とした取引先は継続的に対象とする)
原材料基準	• 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、 大豆、紙・パルプ)の調達先
その他の定性的な選定基準 (右記基準を参考にアンケートでの リスク把握が必要と思われる取引先)	サプライチェーン上のサステナビリティリスクが高いと思われる調達先継続的に取引が想定される取引先代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのサステナブル調達の取り組み状況を把握し、また、 「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティの意識を高め、サステナ ブル調達にかかわる取り組みの改善を促しています。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別 のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報 告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプラ イヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んで いきます。

リスク管理ツール別のサプライヤー数

	CSR調達アンケート	Sedex	合計
日本国内	94	51	145
海外事業所*	58	50	108
合計	152	101	253

※ 海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を経由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象 先に含めています。

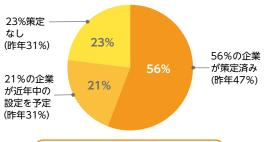
気候変動および生物多様性に関するサプライヤーの取り組み状況

国際情勢および機関投資家、NGOとの対話を受けて、2021年度から、気候変動については パリ協定に整合する温室効果ガス排出量の長期削減目標(ネットゼロ目標)の策定の有無、また、 森林破壊への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉/革製品、木材、紙パルプを取り扱っている サプライヤーに対して、森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定の有無を確認し、 モニタリングしています。

GHG 排出量削減の長期目標策定

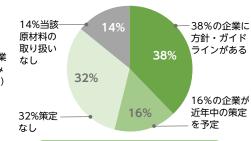
森林伐採の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定

※森林伐採への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉/ 革製品、木材、紙パルプを取り扱っている場合



「脱炭素社会の実現」に向けて、

長期目標策定の積極的な検討を期待



サプライチェーン上の森林破壊防止に 向けた積極的な取り組みの検討を期待

CSR調達方針に基づくサプライヤー面談(エンゲージメント)

サプライヤーのサステナビリティリスクの低減を目的として、 2023年度は「CSR調達アンケート」の結果等を鑑み、サステナビリ ティ上のリスクが高いと特定された取引先や重要度が高い取引先 等を選定し、各社の課題抽出と対応策を検討したうえで、現地訪 問の実施によるエンゲージメントに取り組みました。

2023年度の日本国内における「CSR調達アンケート」対象先 94社のうち、3社に対して面談を実施し、当社方針に関する理解・ 協力と低スコア部分の改善を依頼しました。

今後も、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプ ライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽 減を行い、社会の持続可能性を高めていきます。



サプライヤーを訪問しての エンゲージメント

<サプライヤーへの具体的要請事項の例>

- ・「CSR調達アンケート」回答における低スコア項目の取り組み改善
- ・パリ協定に整合するネットゼロ目標の策定
- ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権方針の策定ならびに人権デュー・ディ リジェンスの推進
- ・森林破壊を防止するための方針・定量目標の策定 等

環境活動報告

Contents

- **02** サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 42
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

• サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ、広州ヤクルト)

中国ヤクルトグループの3工場(上海、天津、無錫)では、同グループの規定に従い、贈収賄等 の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・ 押印を依頼し、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。広州 ヤクルトの3工場においても同様に、全サプライヤーが「サプライヤー承諾書」への署名・押印に 応じました。また、新規取引先に対しても「サプライヤー承諾書|への署名・押印を求めています。

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2023年度)

対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の一次取引先 実施社数:94社(回答率99%)

			平均	回答割合(%)			
項目	設問数	主な設問 (例)		レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定 していますか。	91.5	78.1	17.6	4.3	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働 問題等の人権に関する問題がありましたか。	95.5	88.7	8.6	2.7	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組 みはありますか。	97.5	94.4	3.7	1.9	0.0
4. 環境	11	CO2に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの 効率的な利用に関する取り組みはありますか。	92.1	80.0	9.9	6.5	3.7
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係 (贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みは ありますか。	95.5	87.0	7.1	3.1	2.7
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドライン に沿った自社の方針と推進体制はありますか。	97.8	84.9	1.6	2.0	11.5
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または 取り組みはありますか。	98.2	96.1	2.5	1.4	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の 推進を促す取り組みはありますか。 92.1 80.6 15.1		4.3	0.0		
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への 負荷を減らすための取り組みはありますか。 93.4 83.3 14.0 2.7		0.0			
合計	61		95.1	86.5	7.9	3.4	2.3

サプライヤーの監査(広州ヤクルト、アメリカヤクルト)

広州ヤクルトでは、2023年度に再包装用ポリエチレンフィルムメーカーの工場監査を実施しま した。現場での衛生状況を確認し、異物混入防止対策にアドバイスするなど、現地調達品の品 質向上に努めています。

アメリカヤクルトでは、食品安全の観点から原材料サプライヤーの製造工程監査を定期的に 実施しています。

スコアごとの取引先数(国内)

平均得点率	取引先数
90%以上	77社
80%以上90%未満	14社
70%以上80%未満	1社
70%未満	1社
未回答・回答不備	1社
合計	94社

[※] 対応している: 3点、現状対応していない が対応予定: 2点、対応していない: 1点 を基本とし、各項目の得点率を算出

[※] 回答内容に応じて、具体的内容を確認す るための追加質問も実施

ヤクルトのサステナビリティ

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性

50 社会活動報告

- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足

104 ガバナンス報告

- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

対象:ヤクルトグループの海外事業所の一次取引先 実施社数:58社(回答率:81%)

				回答割合(%)			
項目	項目 註問数 主な設問(例)		平均 得点率 (%)*	レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域などを設定 していますか。	80.7	65.6	16.3	18.0	0.0
2. 人権	4	直近1 年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働 問題などの人権に関する問題がありましたか。	93.4	84.7	10.7	4.6	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組 みはありますか。	94.7	87.8	8.7	3.5	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの 効率的な利用に関する取り組みはありますか。	84.8	67.3	12.0	15.7	5.0
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係 (贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みは ありますか。	86.6	73.1	12.1	13.9	0.9
6. 品質·安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドライン に沿った自社の方針と推進体制はありますか。	93.0	80.3	5.8	6.8	7.1
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または 取り組みはありますか。	95.4	88.8	8.5	2.7	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の 推進を促す取り組みはありますか。 88.0		76.0	12.0	12.0	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセス製品・サービス操業による、環境・社会への 負荷を減らすための取り組みはありますか。 84.7 73.5		7.1	19.4	0.0	
合計	61		89.2	77.2	10.6	10.4	1.8

スコアごとの取引先数(海外)

平均得点率	取引先数
90%以上	29社
80%以上90%未満	9社
70%以上80%未満	5社
70%未満	4社
未回答・回答不備	11社
合計	58社

※ 対応している:3点、現状対応していないが対応予定:2点、対応していない:1点を基本とし、各項目の得点率を算出

● サプライヤーとのコミュニケーション(取引先説明会)

サステナブル調達は取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、CSR調達方針の 説明やアンケートを行い、方針の浸透および実践を図っています。 2021年度から、サプライヤーに当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を定期的に開催しています。当説明会において、気候変動、自然資本、人権などの社会課題や、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供、サステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動にも取り組んでいます。2023年度はオンラインで当説明会を開催し、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の約160社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からも、約100人が参加しました。

[※] 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

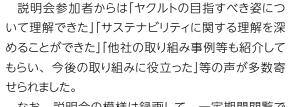
- イノベーション
- 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 人的資本
- 人材マネジメント
- 人材育成 78
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集



なお、説明会の模様は録画して、一定期間閲覧で きるようにし、共有を図りました。

説明会を通じて、サプライヤーにサステナブル調達に関する共通の課題認識を持っていただき、 協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

取引先説明会の主な内容

2021年度

<外部有識者セミナー>

講師:株式会社イースクエア代表取締役社長本木啓生氏 セミナー主題: サプライチェーン全体で実現する持続可能な調達

<当社からの説明・お願い事項>

- ・サステナブル調達に関するヤクルトのこれまでの取り組み
- ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守
- ・ヤクルトグループのマテリアリティ、環境ビジョン、人権方針を含む各種方針等
- ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動
- ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策

2022年度

<外部有識者セミナー>

講師:公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 古澤 千明氏

- 森林破壊リスクとコモディティ
- ~森林破壊に加担しない持続可能なサプライチェーン構築のために~

<当社からの説明・お願い事項>

- ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動
- ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守
- ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策
- ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex への加入
- ・森林破壊リスクが高い原材料の責任ある調達

2023年度

<外部有識者ヤミナー>

講師:Sedex シニアアドバイザー 谷内 賢三氏 「対話と支援」をとおして持続可能なバリューチェーンを構築する

<当社からの説明・お願い事項>

- ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動
- ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守
- ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策
- ・持続可能な調達に関する情報提供
- ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex への加入

サステナブル調達実務マニュアル

サステナブル調達を実効的に推進するためには、関連部署や工場と共通認識を持ちながら、 関連施策を実行していくことが重要と考えています。2023年度は、関連業務の標準化を図るた めに、サステナブル調達実務マニュアルを作成しました。今後これを活用し関連部署における サステナブル調達の理解促進と業務の円滑化を図っていきます。

● サステナブル調達解説動画の公開

当社は2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、 森林破壊リスクがある特定原材料の責任ある調達を社内外に宣誓するとともに、当コミットメン トを解説する動画を制作・公開して、社内外の理解促進を図りました。一方、サステナブル調 達を具体的に推進するには、原材料の第三者認証品への切り替えやトレーサビリティの確立、 国際プラットフォーム活用によるサプライチェーン情報の可視化等が必要であり、これらには、 サプライヤーの理解・協力が不可欠です。また、一般生活者がサステナブル調達を理解する ことで社会的責任のある消費行動が促進されることも持続可能な社会の構築には重要です。 そのため、サプライヤーや一般生活者等の外部ステークホルダーに対し、当社のサステナブル 調達の方針や取り組みの理解促進を図るため、ヤクルトにおけるサステナブル調達解説動画を 10言語で作成しました。



WEB 「サプライヤーと取り組む持続可能な調達」解説動画

https://youtu.be/ueTbWgkbTiE

社内におけるサステナブル調達の教育・意識啓発

原材料調達や製造委託にかかわる社員に 対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な 社会構築に向けた責任ある調達活動について、 情報提供および教育を実施しています。



事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関する ヤミナー (2022年度)

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

サステナブル調達の教育・意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者			
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」7回 対象: 調達関係部署長および担当課長(計35人)			
2019	「CSR調達の実施に向けた実務担当者説明会」 対象:調達関係部署の実務担当者(計18人)			
2020	「CSR調達研修会」2回 対象:開発・調達に携わる実務担当者(計105人)			
2021	「CSR調達研修会」 対象: 海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員(計72人)			
2022	「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」 対象:調達関係部署長および担当課長、実務担当者(計47人)			

● グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備およ び部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基 づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等 を目的とした調達に努めています。

グリーン購入率

編集方針

年度	2019	2020	2021	2022	2023
グリーン購入率(%)	79.4	81.3	65.0	71.5	77.7

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、 循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

- 基本方針 1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
 - 2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
 - 3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
 - 4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
 - 5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容 易なものであること。
 - 6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的 等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022 green policy.pdf

● 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

ヤクルトグループは、環境・社会問題に関する社会的責任ならびにNGO・機関投資家との対 話を受けて、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・ 土地転換ゼロコミットメント を策定しました。

サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料を特定し、基本的方針、取り組みおよ び目標を掲げ、持続可能な調達を推進しています。

2023年度は認証原料への切り替えを進めるとともに、トレーサビリティの把握を行いました。 地球温暖化、環境汚染、生物多様性の損失、資源の枯渇など、地球環境が危機的状況にあ る中で、今後も当コミットメントに基づき、地球環境やそれに支えられている人々の生活・人権に 配慮しながら事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくる ことを追求していきます。

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

19 環境活動報告

- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 42
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

64 サプライチェーンマネジメント

- 人的資本 75
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

ヤクルトのサステナビリティ

環境活動報告

社会活動報告

第三者意見

ESGデータ集

森林破壊ゼロに関する基本的方針

原材料の調達活動における森林破壊*1は、ヤクルトグループのマテリアリティである「気候変動」、 「水」、「サプライチェーンマネジメント」等に関わるグローバルな諸問題と密接に関係しています。 パーム油や大豆などの原材料については、そのサプライチェーンにおいて森林破壊のリスクがあり、 水質・土壌汚染、生物多様性の損失といった森林破壊に付随するリスクも存在します。

また、森林は森林とその周辺に住む人々の生活を支えています。森林破壊によって住む場所や生活 の糧が奪われるなど、先住民族や地域コミュニティの権利が侵害されるリスクがあることを認識して います。

このような観点から、自然資本や地域社会に支えられて事業を展開するヤクルトグループの持続可 能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉え、森林破壊リスクが高 い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指します。

取り組みおよび目標(KPI)

森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品(脱脂粉乳等)を特定し、それ らの持続可能な調達について、対象範囲、目標・KPI を定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を 推進します。

※定量目標等については、継続的な取り組みの改善を図りながら、適宜見直し・更新を行います。

対象範囲

ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品の生産に必要な原材料調達に 関わる国内外のすべての連結事業所

対象原材料	目標年度	定量目標
紙・パルプ	2025	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC®*2などの国際認証品あるいは 再生紙に切り替え
パーム油 2025		調達するパーム油100%をRSPO*3認証品(MB*4以上)に切り替え
八一厶油	2030	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立
大 豆	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
乳製品	2030	調達する乳製品(脱脂粉乳等) 100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立

- ※1 当コミットメントにおける「森林破壊」の定義は、以下のとおりです。
- ・自然林、HCV および HCS 地域の農業または森林以外の土地利用への転換
- ・自然林、HCV および HCS 地域の植林地への転換
- ・深刻かつ継続的な劣化による自然林、HCV および HCS 地域の消失
- <HCV および HCV について>
- ・HCV: High Conservation Value の略称で、生物多様性、水資源の保全、文化、景観などを考慮し、貴重で保全価値が高いこと ※詳細は FSC® 森林管理認証の原則と基準に基づく。
- ・HCS: High Carbon Stock の略称で、土地に有機物が高濃度で含まれており、温室効果ガスである二酸化炭素などの炭素を大量に貯蔵していること。
- ※2 FSC®は Forest Stewardship Council®の略称で、国際的な森林認証制度を運営する非営利組織。
- ※3 RSPO は Roundtable on Sustainable Palm Oil の略称で、パーム油に関わる 7 つのステークホルダーによって構成される非営利組織であ り、持続可能なパーム油の国際認証制度を持つ。
- ※4 MB は Mass Balance の略称で、パーム油の認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルであり、物理的には非 認証油も含んではいるが、購入した認証農園とその数量は保証される。

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/deforestation_free.pdf

WEB 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」解説動画)https://youtu.be/mfrdlfa0g6M



「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗状況(乳製品を除く**)

森林関連 コモディティ・ 消費量	森林破壊・土地 転換がないと 検証された割合	説明
紙・パルプ 9,645.7t	74.2%	当社グループで製造・販売する製品に使用する紙製容器包装の多くは、FSC認証紙・PEFC認証紙あるいは再生紙への切り替え対応が進んでおり、コミットメントの対象範囲としては、60.1%が認証品、14.1%が再生紙でしたので、この割合を森林破壊・土地転換がないと検証された量の割合としています。(ライセンス番号: FSC®N003728)
パーム油 191.2t	0.0%	2023年10月に、当社グループは、パーム油の持続可能な使用に関する国際イニシアティブRSPOに加盟しました。 2024年3月末時点では第三者認証を受けたパーム油の使用がありませんが、今後、RSPO認証パーム油への切り替え等を進め、パーム油の使用による森林破壊・土地転換の有無を検証する予定です。
大豆 1,787.7t	42.4%	当社グループで製造・販売する調製豆乳・豆乳飲料や乳製品の一次原料として大豆を使用しています。そのうち、森林破壊・土地転換リスクが低い日本産の大豆の使用量が42.4%を占めており、この割合については、コモディティ使用に起因する森林破壊・土地転換がないと捉えています。

※ 乳製品に関する進捗状況は現在情報収集段階であるため

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり

10 ヤクルトのサステナビリティ

- 19 環境活動報告
- 環境マネジメント
- 気候変動
- プラスチック容器包装
- 42
- 資源循環
- 生物多様性

社会活動報告

- イノベーション
- 地域社会との共生

サプライチェーンマネジメント

- 75 人的資本
- 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 健康経営
- ダイバーシティ&インクルージョン
- ワークライフバランス 85
- 労働安全衛生
- ヤクルトレディに対する取り組み
- 人権
- 製品安全
- 顧客満足

104 ガバナンス報告

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- **118** ESGデータ集

RSPO加盟・JaSPON加盟

編集方針

2022年度に策定した「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」において、 サステナブル調達リスクが高い原材料であるパーム油については、第三者認証品への切り替 えやトレーサビリティの把握といった持続可能な調達を推進しています。

ヤクルトのサステナビリティ

当社は2023年度に、パーム油の持続可能な調達をさらに加速させるため、パーム油の 持続可能な使用に関する国際イニシアティブである「持続可能なパーム油に関する円卓会議」 (RSPO*1) に加盟しました。今後、パーム油の使用に関する情報開示を行い、パーム油の適正 な調達活動を促進します。

また、2023年度に日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費の促進に向け活動し ている「持続可能なパーム油ネットワーク」(JaSPON*2)に加入しており、有識者や同業他社と のネットワークづくりによる情報収集をとおして、最新動向の習熟や効率的な対応方法の把握し、 当コミットメントの達成に取り組んでいきます。

- 1 RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil
- **%** 2 JaSPON: Japan Sustainable Palm Oil Network

● 原材料の安定調達のために

• 食品(乳製品・清涼飲料等)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、 各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や 原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。

なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるように しています。

• 医薬品の安定調達

最終製品(製剤)の安定供給のために、各製剤の状況に合わせて、製造所の複数化を検討する とともに、適切な需要予測に基づいて在庫の量を調節することでリスク軽減を図っています。ま た、原薬の品質協定を締結する際は、品質問題発生時の迅速な情報提供義務や、製造方法・ 場所を変更する場合の事前協議など、安定供給に問題が生じないような内容で締結することで、 適切な品質の原薬の安定供給に努めています。

• 化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを 検討することで不測の事態に備えています。また、原材料は適切な在庫管理のもと一定量を 備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な 調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図って います。

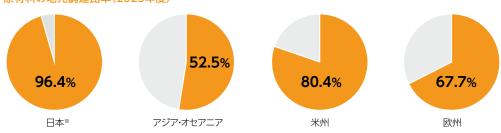
● 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達 が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基 本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全 性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外28の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した 牛産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、 今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取 り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 P.76 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト)

原材料の地元調達比率(2023年度)



* 乳製品原材料における実績

※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計